

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	申請手続きの簡素化					集中プランNo.	1	
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	情報広報課・市民課	具体的取組み内容	◆富山県電子申請サービスを活用し、行政手続きの電子化を推進します。 ◆多くの方が電子申請を利用できるよう、個人番号カードの取得を促進します。			
取組項目	市民満足度と利便性の向上							
現状課題	◆これまで、案内看板の設置や、窓口案内チラシの配布等、サービスの向上に努めてきましたが、最新の市民意識調査において、「窓口での待ち時間が短くなったと思う」と回答した市民割合は43.8%でした。今後は、現在子育て関係の6業務を対象としている電子申請サービスを拡大すると同時に、個人番号カードの取得を促進し、迅速で適切な対応を目指す必要があります。			期待される効果	◆手続き時間の短縮や、申請方法の拡大等により、市民にとっての利便性が向上します。	指標	①電子申請が可能な手続き数 ②個人番号カード交付率	
計画 (P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績 (D)	
	目標値	① 6件 ② 18.0%	① 10件 ② 26.0%	① 15件 ② 34.0%	① 20件 ② 42.0%	① 25件 ② 50.0%		
	実績	①延べ11件 ② 27.5%	① 件 ② %	① 件 ② %	① 件 ② %	① 件 ② %		
	R2年度の具体的な計画	◆電子申請が可能な事務について、書式・様式の見直し等を行い、対象事務の洗い出しを行う。 ◆個人番号カードの保険証利用の開始やマイナポイントによる消費活性化策に対応するため、カードの取得を促進する。					R2年度の取組み内容	【指標①に関する取組】 ◆電子申請操作研修会に参加。富山県電子申請サービスを活用し、電子申請が可能な手続きを新たに4件(妊娠の届出、妊娠届出アンケート、水道使用開始申込、水道使用中止申込)登録した。 【指標②に関する取組】 ◆市のプレミアムポイント事業や、国のマイナポイント事業の展開に伴うカード取得の需要に対応するため、休日窓口(35回)やショッピングセンターへの出張窓口(3回)を実施し、カードの取得を促進した。 【その他】 ◆行政手続きにおける押印の見直しを行った(手続きの78.8%において押印を廃止) ◆住民票・印鑑証明書のコンビニ交付を開始した。(R3.3~)
							行革効果額	効果額は見込まない
改善 (A)	R3年度の具体的な計画	◆富山県電子申請サービスや魚津市公式LINEを活用して、電子申請件数を増やすとともに、適切な周知を行い利用促進を図る。また、国が取り組む「ぴったりサービス」におけるオンライン手続きの推進に対応するための準備を進める。 ◆申請サポートの拡充、交付体制の強化等、個人番号カード取得における体制を充実させると同時に、電子地域通貨(ミラペイ)との連携等、番号カード利活用方法の検討を進める。					評価 (C)	
								検証・課題等
							進捗状況	A 順調

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	効果的な情報発信			集中プランNo.	2
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	情報広報課・全庁	具体的取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆シティプロモーションの推進 ◆シティプロモーションビデオを制作し、魚津の魅力を県外へ発信。 ◆フェイスブックなど多様な情報媒体の活用による情報発信機能の強化。タイムリーな情報発信。 ◆多様な情報媒体の活用による情報発信機能の強化(YouTubeによる動画配信等) ◆市民参加を促進する広報の推進(広報活動への市民参画手法の検討・構築) ◆防災・観光・防犯・教育分野での5G等IoT技術の活用を検討する。
取組項目	市民満足度と利便性の向上				
現状課題	◆市広報やCATV、HP・市公式FB等により市民等へ情報提供を行ってきました。その結果、市情報を知ることができる市民の割合は増加傾向にあります。また、SNSの活用など市民ニーズの変化に合わせさらなる改善が必要です。また、人口減少の中、市の関係人口拡大、移住・定住促進、地域経済活性化のため、市が有する様々な地域資源を効果的にアピールするシティプロモーションの取組が必要です。また、5Gを含む新世代のIoT技術の導入の検討・対応が必要となります。			期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市の地域資源の魅力が広く知られ、市の知名度が上がります。 ◆交流人口の拡大が見込まれ、市への移住・定住の促進につながります。 ◆市民と情報を共有することで、市政への関心が高まります。
				指標	<ul style="list-style-type: none"> ①HPへのアクセス件数(市HP、市モバイル用HP、子育て応援サイト、埋没林博物館の各アクセス件数の合計数) ②市公式YouTube動画の視聴回数 ③フェイスブックの閲覧件数(リーチ数)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	①214,000件 ②26,000回 ③39,600件/月	①215,000件 ②30,000回 ③40,000件/月	①216,000件 ②31,000回 ③41,500件/月	①217,000件 ②32,000回 ③42,000件/月	①218,000件 ②33,000回 ③42,500件/月
実績	①465,235件 ②330,553回 ③3,836件/月	① 件 ② 回 ③ 件/月			
R2年度の具体的な計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆シティプロモーション動画の制作(魚津市紹介用、観光宣伝および定住を考えている方向けの、シティプロモーションとして制作) ◆庁内の情報発信に関する連携の強化 ◆SNSによる多様な情報発信の強化 ◆CATV等既存の情報媒体の更なる活用 ◆民間団体との連携の強化 				

実績(D)	R2年度の取組み内容	<p>【指標①に関する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆R2年度は、新型コロナウイルスに関する最新情報を迅速に取りまとめ、随時更新した。 <p>【指標②に関する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各課で制作した動画、民間団体から寄附された動画や、CATVで放映した健康情報の番組等をYouTubeチャンネルにアップするなど、庁内での連携を強化した。 ◆コロナ感染拡大防止を市長が呼びかける動画を制作し、CATVやYouTubeで放映・公開するなど、既存の情報媒体の更なる活用を行った。 <p>【指標③に関する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆イベントに関する情報が少なくなったが、新型コロナウイルス対策の告知のための記事を中心に作成し公開した。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市内施設28か所において、wifi環境を整備した。 ◆新規SNSとして魚津市公式Twitterを開設したほか、魚津市公式LINEを開設するため、WGを組織し、運用等について検討した。
	行革効果額	効果額は見込まない

改善(A)	R3年度の具体的な計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市シティプロモーション推進方針に基づき、「食のまち魚津」PR動画の活用等、中長期的な視点をもってシティプロモーションを展開する。 ◆魚津市公式LINEの内容を充実させる。また、その他情報発信ツールについても、ターゲットに合わせた情報提供を行う。
-------	-------------	--

評価(C)	検証・課題等	<p>【目標の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍によりイベント等が中止となったためSNSへの投稿が減少し、フェイスブック閲覧件数が目標値に大きく届かなかった。 ◆HPのアクセス件数については新型コロナに関する情報を迅速に更新したこと、youtube動画の視聴回数については過去からの動画が蓄積されていること及び魚津ライオンズクラブから市内小中学校の校歌の動画を寄附されたことが目標達成に係る要因と分析される。 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍により制作を延期したシティプロモーション動画の作成に取り組む必要がある。
	進捗状況	B 概ね順調

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	RPA等新技术導入の推進			集中プランNo.	3		
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	情報広報課・全庁	具体的取組み内容	◆定型業務やルーティン業務において、RPAの導入を実施します。 ◆自動応答サービスや外国人居住者向け翻訳サービスなど、AIを活用した新技术の導入を検討します。		
取組項目	業務効率化と生産性の向上						
現状課題	◆近年、地方創生や権限移譲などの影響により、業務量の増加や慢性的なマンパワー不足が生じています。このような負のスパイラルから脱却し、住民サービスの質を低下させることなく行財政経営を行っていくために、定型業務やルーティン業務から付加価値の高い政策的業務への職員の配置転換が必要となります。			期待される効果	◆定型業務等の負担減少により、付加価値の高い業務への人材投資が可能になります。 ◆導入により削減された業務時間を利用し、さらに業務改善を進めることで、事務負担及び時間外勤務等の削減に繋がります。	指標	①RPA等の導入を検討する件数(実際の導入件数) ②RPAで代替する業務時間の累計等

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	①4件(-件) ②600時間	①5件(-件) ②750時間	①6件(-件) ②900時間	①7件(-件) ②1,050時間	①8件(-件) ②1,200時間
実績	①23件(4件) ②638時間	① 件 ② 時間	① 件 ② 時間	① 件 ② 時間	① 件 ② 時間
R2年度の具体的な計画	◆複数の業務において、RPA等を導入する。1業務当たり、年間150時間の業務時間の削減を目標とし、年度末に効果測定を実施する。また、今後のRPA導入業務等について検討する。				

実績(D)	R2年度の取組み内容	【指標①に関する取組】 ◆R元年度に県内自治体で共同開発した1件(教育・保育給付認定変更情報入力)に加えて、各課へRPA導入候補業務照会を行い、回答のあった23件から選定した3件(介護高額サービス費入力、公金収納消込、決算審査等資料作成)の計4件を導入した。 ◆非接触で庁内及び自治体間のコミュニケーションが行える、自治体向けチャットツールを試験運用した。 【指標②に関する取組】 ◆RPAの導入に伴う業務削減時間は、延べ7件で計2017時間。
	行革効果額	△1,298千円

改善(A)	R3年度の具体的な計画	◆RPA等新技术について、トライアルや実証実験のほか、自治体間の横展開の可能性等、費用対効果等を十分に検証したうえで、導入の検討を進める。 ◆更なる住民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、市のDX推進にあわせて、積極的に新技术導入を検討する。
-------	-------------	---

評価(C)	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆RPA導入業務件数については、目標値を達成したが、各業務の規模(業務時間)が小さく、短期的には節減額効果が現れにくかった。 ◆自治体向けチャットツールを試験運用したが、費用対効果を見込めず本格導入は見送った。 【課題等】 ◆RPAの導入初期においては、これまでと業務の実施方法が異なることで、かえって作業時間等が増える場合もあり、精確な行革効果額の算出にはある程度の期間を要する。 ◆今後も、RPA導入業務の拡大等に向けて検討を行う必要がある。
	進捗状況	B 概ね順調

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	働き方改革の推進			集中プランNo.	5		
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課・全庁	具体的取組み内容	◆業務形態や個人の事情を考慮し、時差出勤勤務制度の導入を検討します。 ◆業務フローの見直しや最適化に取組み、時間外勤務時間を縮減します。 ◆休暇の取得しやすい職場環境づくりに努めます。		
取組項目	業務効率化と生産性の向上						
現状課題	◆限られた職員数の中で、職員一人ひとりの心身の健康確保、ライフワークバランスの確立、女性活躍推進等の観点から、時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得促進を図り、多様で柔軟な働き方を実現することが重要となっています。			期待される効果	◆多様かつ柔軟な働き方が実現することで、職員の意欲や能力が一層発揮され、生産性の向上等が見込まれます。	指標	①時間外勤務時間 ②年次有給休暇取得日数 (職員一人当たり年間平均取得)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	①31,000時間 ②9.0日	①30,000時間 ②9.5日	①29,000時間 ②10.0日	①28,000時間 ②10.5日	①27,000時間 ②11.0日
実績	①25,888時間 ②8.5日	① 時間 ② 日	① 時間 ② 日	① 時間 ② 日	① 時間 ② 日
R2年度の具体的な計画	◆時差出勤制度の検討 ◆有給休暇取得の促進 ◆在宅型テレワーク制度の検討				

実績(D)	R2年度の取組み内容	【指標①に関する取組】 ◆夜間に開催される会議等、時間外勤務が必要なことがあらかじめ判明している場合、所属長が時差出勤勤務を命じることができる、時差出勤要綱を制定した。 【指標②に関する取組】 ◆特定事業主行動計画を策定、周知するとともに、所属長に計画的な有給取得促進を呼びかけた。 【その他】 ◆ワークライフバランスの推進や、感染症流行等による出勤困難時に業務の継続性を確保するため、在宅型テレワーク要領を制定した。
	行革効果額	(時間外勤務手当)R1年度72,110千円－R2年度59,815千円＝12,295千円

改善(A)	R3年度の具体的な計画	◆働きやすい環境の整備のため、時差出勤制度や在宅型テレワーク制度の利用について周知を図る。 ◆時間外勤務の要因を把握し、デジタル技術の活用やアウトソーシングの推進に係る取組と連携し、縮減を図る。 ◆有給休暇取得強化月間等を設けるとともに、夏季休暇を含めた有給休暇取得状況の検討を行い、計画的な取得に向けた取り組みを進める。
-------	-------------	---

評価(C)	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆コロナ禍により各種事業が中止になったため、時間外勤務時間が大幅に減少したが、働き方改革を進めたことによる影響は明らかにできない。 【課題等】 ◆目標値に届かなかった年次有給休暇の取得については、振替休や特別休暇の取得が優先されることから、それらの取得実績等も含めて精査し、今後も働きやすい環境整備に努める。
	進捗状況	B 概ね順調

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	定員管理計画の確実な実行			集中プランNo.	4		
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課・全庁	具体的取組み内容	◆令和2年に策定した「第6次定員管理計画」に基づき、民間委託の推進、会計年度任用職員の活用、業務量の縮減などに取り組み、年度計画の着実な推進を図ります。		
取組項目	業務効率化と生産性の向上						
現状課題	◆第5次定員管理計画において、平成27年度から令和元年度までの期間中の減員目標13人のところ、11人の減員となりました。今後の課題として、行政ニーズを的確に把握し、人材の効率的かつ効果的な配置を行いながら、さらに適正な定員管理を進めていく必要があります。			期待される効果	◆適正に定員管理を行うことで、様々な行政ニーズに的確に対応しながら、効率的で効果的な行財政運営に寄与します。	指標	①職員数(育児休業等で当該年度の全ての期間を休業する職員を除く)

計画 (P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																											
	目標値	① 333人	① 331人	① 327人	① 321人	① 320人																											
	実績	① 329人	① 人	① 人	① 人	① 人																											
	R2年度の具体的な計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">（一般行政職）</th> <th rowspan="2">保育士</th> <th rowspan="2">業務員</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>事務</th> <th>土木</th> <th>保健師</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>203</td> <td>36</td> <td>14</td> <td>18</td> <td>47</td> <td>25</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>200</td> <td>35</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>44</td> <td>23</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table>						（一般行政職）				保育士	業務員	計	事務	土木	保健師	その他	R1	203	36	14	18	47	25	343	R2	200	35	14	17	44	23
	（一般行政職）				保育士	業務員		計																									
	事務	土木	保健師	その他																													
R1	203	36	14	18	47	25	343																										
R2	200	35	14	17	44	23	333																										

実績 (D)	R2年度の取組み内容	<p>【指標①に関する取組】</p> <p>◆第6次定員管理計画に基づき、今後の退職者数や業務量等の見直しを踏まえた、定員管理を行った。</p> <p>【その他】</p> <p>◆一時的に増大する業務への対応や産休等の代替として会計年度任用職員の新たな雇用を行った。</p>
	行革効果額	(職員給)R2決算額1,804,079千円-R1決算額1,848,631千円 = 44,553千円

改善 (A)	R3年度の具体的な計画	<p>◆「魚津市民間委託推進ガイドライン」を策定し、業務量の縮減を進める。</p> <p>◆定年延長に係る制度設計(役職定年制度や定年前再任用制度等)を遅滞なく進める。</p>
-----------	-------------	--

評価 (C)	検証・課題等	<p>【目標の達成状況】</p> <p>◆年度途中の退職者等について、翌年度の新規採用で対応するとともに、限られた人員の中で適材適所の配置に努めた。</p> <p>【課題等】</p> <p>◆臨時的、突発的な事業の発生による事業量の増大に対しては、臨時的な人事異動や、兼務、部内での応援等、柔軟かつ迅速な対応をする必要がある。</p> <p>◆定員管理計画による職員数の減少が、サービスの低下につながるよう、民間委託や事務事業の見直しにより職員の業務量を削減しなければならない。</p> <p>◆令和5年度から始まる段階的な定年延長に対応しなければならない。</p>
	進捗状況	B 概ね順調

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	財政健全化計画の推進			集中プランNo.	6		
重点項目	健全な財政基盤の確立	担当課	財政課・税務課・全庁	具体的取組み内容	◆市税収納率の向上をはじめとした歳入増、事務事業の見直しや投資的経費抑制等の歳出削減の対策を通じ、基金繰入に頼らない持続可能な行財政運営の確立を目指します。また、災害等による臨時的支出に備え、決算余剰金等を活用し、財政調整基金の積立を行います。		
取組項目	基金繰入に頼らない財政運営 災害等に備えた基金残高の確保						
現状課題	◆市税収入をはじめとする一般財源収入額は、人口減少等の要因から今後大幅に増加することは想定できず、H30年度98.9%の市税収納率を県平均水準まで引上げ、安定した税収入を確保することが課題です。また、本市のH30年度決算に係る経常収支比率は91.1%で、県内10市の中で最も高く、財政構造が硬直化しており、経常的な経費の支出について見直しを進める必要があります。同時に、将来における不測の事態(災害など)に対応するために、平成30年度末で2.6億円の財政調整基金の残高を一定以上確保することも大変重要な課題です。			期待される効果	◆財政健全化計画に掲げる具体的な対策を実施することにより、持続可能な行財政運営を確立するとともに、災害等に備えた基金残高を確保し、将来にわたって市民に必要なサービスを提供します。	指標	①現年分収納率 ②経常収支比率 ③財政調整基金残高

計画(P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	①99.1% ②90%以下 ③6億円	①99.2% ②90%以下 ③7億円	①99.2% ②90%以下 ③8億円	①99.2% ②90%以下 ③9億円	①99.3% ②90%以下 ③10億円
実績	①98.6% ②89.6% ③6.6億円	① % ② % ③ 億円	① % ② % ③ 億円	① % ② %以下 ③ 億円	① % ② % ③ 億円	
R2年度の具体的な計画	◆翌年度への繰越を発生させないよう、現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制を図る。 ◆経常収支比率90%以下を目指す。 ◆行財政改革の各施策を実施しながら、実質収支の2分の1超を財政調整基金に積立てる。					

実績(D)	R2年度の取組み内容	【指標①に関する取組】 ◆翌年度への繰越を発生させないよう、現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制を図った。 【指標②に関する取組】 ◆事務事業の見直しや物件費等の経常的な支出の抑制に努めた。 【指標③に関する取組】 ◆新型コロナウイルス感染症対策及び大雪への対応などに実質収支(10.3億円)を活用し、結果として財政調整基金へ2億円の積立を行った。
	行革効果額	497百万円

改善(A)	R3年度の具体的な計画	◆翌年度への繰越を発生させないよう、現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制を図る。 ◆引き続き経常収支比率90%以下を目指す。 ◆財政健全化計画の目標(R6年度までに財政調整基金10億円超)を早期に達成するため、各取組みを徹底したうえで、実質収支の2分の1超を財政調整基金に積立てる。
-------	-------------	---

評価(C)	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆現年分収納率は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税者への徴収猶予により減少したものであるが、引き続き、収納率向上に向けた取組みを進める必要がある。 【課題等】 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により市税等の大幅な減収が見込まれるほか、令和3年度から統合小学校建設にかかる市債の元金償還が開始となるなど、大変厳しい財政運営が想定されることから、持続可能な行財政運営に向けて、引き続き財政健全化計画を踏まえた取組みを着実に進めていく必要がある。
	進捗状況	B 概ね順調

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	公共施設再編方針の実現			集中プランNo.	7		
重点項目	公共施設マネジメントの推進	担当課	総務課・財政課・施設所管課	具体的取組み内容	◆人口減少・少子高齢化社会に対応した施設規模等の適正化を図るため、公共施設再編方針の見直しを行い、見直し後の計画に従って公共施設の廃止・集約・更新等を適切に行うとともに、再編に伴って生じた跡地の活用を行います。		
取組項目	公共施設の総量抑制 公有財産の有効活用・適正管理						
現状課題	◆平成26年7月に策定した公共施設再編方針に基づき取組みを進めているところですが、社会情勢の変化等に対応し、必要に応じて計画の見直しを行いながら、着実に取組みを進める必要があります。また、再編の取組みによって生じた施設跡地について、活用方法の検討を速やかに進める必要があります。			期待される効果	◆再編によって施設の管理運営に要する経費が削減されるほか、跡地の譲渡または賃借を行うことによって、財源確保につながります。	指標	①廃止・集約・更新等を行った施設数 ②未利用地の売却・貸付け金額

計画(P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	①2施設		①令和6年度までに14施設		
		②10,000千円	②10,000千円	②10,000千円	②10,000千円	②10,000千円
	実績	①2施設	① 施設	① 施設	① 施設	① 施設
②118,000千円		② 千円	② 千円	② 千円	② 千円	
R2年度の具体的な計画	◆新川学びの森天神山交流館及び総合体育館を廃止する。 ◆未利用地の売却・貸付けによる収入確保を図る。 (新規)10,000千円/年間					

実績(D)	R2年度の取組み内容	<p>【指標①に関する取組】</p> <p>◆R3年3月をもって総合体育館(体育室)を廃止した。また、金山谷郷土文化保存伝習施設を廃止し、地元へ譲渡した。</p> <p>【指標②に関する取組】</p> <p>◆吉島市営住宅跡地売払いに係る条件付き一般競争入札を行い、未利用地の売却を行った。</p> <p>【その他】</p> <p>◆新川学びの森天神山交流館について、施設の利活用に係る事業者募集を行ったが、応募がなかった。そのため、施設の廃止を1年延期し、指定管理期間を延長した。</p>
	行革効果額	◆維持管理費：22,000千円 ◆更新等経費：44,000千円 ◆売却等収入：118,000千円

改善(A)	R3年度の具体的な計画	<p>◆新川学びの森天神山交流館について、譲渡・貸付等の条件を見直したうえで、再度利活用の募集を行う。</p> <p>◆旧耐震基準の市営住宅・団地集会場の廃止・解体を進める。</p> <p>◆未利用地の売却・貸付けによる収入確保を図る。</p> <p>◆廃止施設の跡地について、地域・関係機関等と連携し、有効な利活用を計画的に進める。</p>
-------	-------------	---

評価(C)	検証・課題等	<p>【目標の達成状況】</p> <p>◆再編方針においてR2年度廃止目標となっている2施設については、1件達成(総合体育館)、1件遅延(新川学びの森天神山交流館)という結果だったが、1件前倒しで実施(金山谷郷土文化保存伝習施設)したことから、計画上の目標値は達成した。</p> <p>【課題等】</p> <p>◆新川学びの森天神山交流館の廃止(民間利活用)の速やかな実施。</p> <p>◆廃止施設について、解体、利活用、売却等の速やかな実施。</p> <p>◆施設整備時における機能集約、面積抑制の推進。</p>
	進捗状況	B 概ね順調